

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		722-01-04	
事務事業名		会議録作成・配信事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2011	
担当部署名		議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	1	議会費
	施策	2	情報共有と広報		項	1	議会費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		目	1	議会費
対象（誰を・何を）		議員、理事者、市民					
目的（どうしたいか）		・ 会議の経過及び決定した事項の明確化、証明・会議録及び本会議録画映像をインターネットで公開し、「開かれた議会」を目指す					
手段（事業内容）		・ 年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議録作成とインターネット公開、本会議録画映像のインターネット配信					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,411	2,092	2,983
人件費	8,024	7,388	8,176
総事業費	10,435	9,480	11,159
うち市負担分	10,435	9,480	11,159

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・会議録作成業務	
委託料等	742千円
・インターネット録画映像配信	
業務委託料	375千円
・会議録検索システム用	
データ加工業務委託料	567千円
・会議録検索システム用保守	
ネット業務委託料	409千円

活動指標

指標名	会議録作成回数	単位	回
指標の説明	会議録を作成した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	61	46	55

参考数值	

成果指標

指標名	適正会議録作成率	単位	%
指標の説明	適正に会議録を作成した率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止				
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、市民ニーズや他市の動向を踏まえ、さらなる配信手法の工夫や改善に取り組まなければならない。				

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		722-01-05			
事務事業名		市議会だより発行補助事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線2011		
担当部署名		議会事務局			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		款	1	議会費	
	施策		2	情報共有と広報		項	1	議会費	
	施策の方向		2	広報・広聴活動の充実		目	1	議会費	
対象（誰を・何を）		議員、市民							
目的（どうしたいか）		・年4回の定例会を主とした議会活動を市民にお知らせする							
手段（事業内容）		・広報紙を媒体とする市議会だよりの発行補助業務							

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		1,652	1,482	1,655
人件費		3,555	4,157	4,553
総事業費		5,207	5,639	6,208
うち市負担分		5,207	5,639	6,208

30年度決算主な内訳
【事業費】
・印刷製本費(6、7、8、11、1、2月号) 1,278千円
・印刷製本費(5月号) 205千円

活動指標

指標名	市議会だより発行回数	単位	回
指標の説明	市議会だよりを発行した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	7	6

参考数値

成果指標

指標名	市議会だより発行補助業務達成率	単位	%
指標の説明	市議会だより発行補助業務を達成した割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
当事務事業は開かれた議会を目指し、議会についてより多くの市民に知っていただくために今後も継続していく。ただし、内容等については他市の動向や市民ニーズを勘案し、より分かりやすく充実した紙面になるよう編集委員会に対して助言や提案を行っていく。

コード	731-15-01
-----	-----------

事業費

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・議員報酬	131,402千円
・議員期末手当	56,810千円
・出張交通費等	72千円
・消耗品、図書、追録等	526千円
・議場椅子カークリーニング	115千円
・議長会等負担金	797千円
・行政視察旅費	704千円
・議員研修	133千円

参考数值

総合評価

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		731-15-02			
事務事業名				議会活動補助事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線2011	
担当部署名				議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			7	市民とともに築く自立したまち		款	1	議会費
	施策			3	行財政運営		項	1	議会費
	施策の方向			1	効率的・効果的な行政運営		目	1	議会費
対象（誰を・何を）				議員					
目的（どうしたいか）				議員への適正な補助					
手段（事業内容）				・儀式及び交際に係る事務（議会交際費の執行管理）、議員年金に係る事務（議員共済会に係る事務）、政務活動費に係る事務					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	55,264	52,804	56,257
人件費	9,925	5,669	7,210
総事業費	65,189	58,473	63,467
うち市負担分	65,189	58,473	63,467

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・議員共済負担金 49,742千円 ・交際費(供花代等) 36千円 ・政務活動費 3,027千円

活動指標

指標名	補助執行日数	単位	日
指標の説明	議員への補助を執行した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	365	365	366

参考数値

成果指標

指標名	適正補助執行率	単位	%
指標の説明	適正に議員への補助を執行した率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、実施方法等については、他市の動向や社会情勢を注視しながら柔軟に進める。